

集会決議（案）

新聞報道によると北海道電力は、多くの道民の反対の声を無視して、泊原発 3 号機の営業運転を今月下旬にも開始することを発表した。

北海道平和運動フォーラム・「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会は、3号機の建設・営業運転反対をはじめ泊原発の使用済み核燃料の搬出に対する抗議及びプルサーマル計画の断念・放射能を出さないエネルギーへの転換を求める申し入れ等を行ってきた。また、11月25日には、道平和運動フォーラム・後志平和運動フォーラム及び後志連絡会の主催のもと「泊原発1号炉営業運転から20年、反原発について考える全道集会」を共和町において開催し、上関をはじめ全国で脱原発・反原発運動にとりくんでいる仲間とともに、さらなる運動強化を確認した。

こうした中、泊原発沖に新たな海底活断層が存在する可能性が指摘され、安全性に対する疑問の声があがっているにもかかわらず、北海道電力が、プルサーマル計画の実施を前提とした泊原発 3 号機の営業運転を開始しようとしていることに、大きな怒りをもって抗議する。

これまで国や電力会社は、プルサーマルについて「ウラン資源の有効利用」「エネルギーの安定確保」「放射性廃棄物の低減」に寄与すると主張してきた。しかし、節約できるウランは1~2割程度、コストも高く、プルサーマルで排出する使用済みMOX燃料にいたっては処理方法も確立されていない。また、関西電力・東京電力の大手2社では、データの改ざんやトラブル隠しで、この計画を凍結したままとなっている。

プルサーマルで先行したベルギーやドイツ、スイスなどにおいても、いまや計画が見直されている。米国においても、オバマ新政権になって核燃料サイクル計画を凍結するとしている。今や、脱原発のもと、核燃料サイクル計画を断念し、再生可能な自然エネルギーへ転換する方向で政策転換していくことが世界的な潮流と言える。

一方、国内においても、高速増殖炉「もんじゅ」の事故や六ヶ所再処理工場でのトラブルなどで計画が頓挫している中、核燃料サイクル計画そのものが破綻している状況にある。

世界的な潮流や国内の状況は無視して核燃料サイクル・プルサーマル計画を実施し、プルトリウム利用に固執することは、核不拡散の観点からも国際的非難の対象になることが危惧される。

北海道平和運動フォーラム・「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会は、すでに国内初のプルサーマルによる営業運転が強行された玄海原発 3 号機を抱える地元佐賀県民や全国の仲間と連帯して泊原発 3 号機の営業運転に反対し、プルサーマル計画の撤回を求めるとともに、政府に対して前政権の負の遺産である「原子力ありき」のエネルギー政策を是正し、核燃料サイクル計画の断念・脱原発・再生可能な自然エネルギー中心の社会への転換を求め、さらなるとりくみを強化する。

以上決議する。

2009年12月13日

「泊3号機の営業運転に反対し、プルサーマル計画の撤回を求める」緊急全道集会